

会員の皆様へ

令和6年7月4日
神奈川県剣道連盟
法人化推進委員会
委員長 野見山 延

法人化への進捗状況をお知らせします。

昨年度より法人化へ向け、法人化準備委員会のもと、2回の会議が開かれ、準備を進める方針でした。前会長の退任によりしばらく停滞いたしましたが、資料1の議事録にあるように令和6年3月29日開催理事会において、法人化を推進すること、将来構想および不適切な経理問題については私が一任され対策にあたることとなりました。法人化と不適切経理処理問題、将来構想は一体となるものであり、簡単に全体の進行状況をお知らせします。

監事が3名とも不在となり、資料2のごとく新しく3名の監事を推薦、理事会の承認を得て、役に就いていただき、早速令和5年度決算、令和6年度予算の監査をしていただきました。通常とは異なる、不適切経理問題を早急に確認し、対策を立て、実行に移し、令和6年度予算に反映することを条件に監査を終えていただいたところです。事業を滞らせないための、一時的監査の終了であり、全面的な合格ではないとの結論です。

同じく資料2のごとく特別委員会を設置し、第1回のリモート会議を実施し、調査を進めていただいています。平成時代の会計上の処理を証明する帳票類がすべて昨年末に前会長および味戸前監事により溶解処分をされてしまいました。このような帳票は基本的に10年間、少なくとも7年間は保存しなければならないものであり、このような溶解処分は異常な処置といえます。

この結果、平成時代の経理状況は元帳による状況は把握できるものの、細かな支出等の証明が難しく、令和に入っても、科目記載などの意図的とも思えるおかしな処理があり、調査は難航しました。全て解明とはならないと思いますが、もうそろそろ金額や責任の所在の大きさなどを含め結論を出していただける時期に到達しつつあると感じています。

このような経理上の問題、またパワーハラスメントと受け止められるような事例が発生した原因としては1人の会長が長く任に就かれたこと、神奈川県では歴代警察OBの先生方が会長や幹部につく事が非常に多かったことがあげられます。これは他の都道府県では教員が同様の立場にあっても同様の問題を起こしており、また有名国立大学出身者が連続してトップにたった場合にも問題が生じています。

個人の問題というよりも制度設計自体に問題があり、理事会が全体の意思決定機関として機能できない状況に陥っていたこと、監事という問題認識・告発という役職の機能も十分に果たされていなかったことなどが原因と考えるべきです。

以上の反省をふまえ 3 月 29 日の理事会では中谷全日本剣道連盟専務理事のアドバイスもあり、幸野会長ご自身が思考方法がことなる私に一任して、将来の制度設計をしていくこととするという決定にいたりました。

資料 3 は第 3 回法人化準備委員会兼推進委員会(今後は推進委員会と改称)の議事録です。この中で定款について主に議論されました。会長の任期を 2 期 4 年までとする、年齢制限を設ける、連続して同じ職種から選ばない等を説明させていただきました。この定款は 6 月 13 日の理事会・支部長会合同の会議で承認いただきました。資料 4 が定款です。またこの会議の議事録は~~修正が必要となり後目 HP 上に掲載いたします。~~ **修正が完了したので、資料7として掲載しております。(7月8日)**

7 月 3 日に理事会・支部長会合同会議を再度開催していただき、会長選任方法(資料 5)、会長に関する規則(資料 6)を承認していただきました。今後はその他の役員や代議員についての選任方法、規則や委員会規約等を順次理事会で検討していただく予定です。 **7月3日合同会議の議事録を、資料8として掲載しております。(8月2日)**

将来構想に関する取り組みとして、現在着手したものが 2 点あります。

ひとつは事務局の使用料の問題です。現在年間家賃として光熱費等を除いて約 600 万円支払っています。10 年間で 6000 万円という経費を支払い、さらにその後も必要となります。今なら経理上支出可能であり、購入すればかなり長期間の経費を節減できます。6 月 13 日の会議でもご説明し、実際に購入を前提として委員会にその是非を検討していただくこととしました。資料 2 にある将来構想(事務局庁舎あり方検討)委員会です。高野 力委員長の下、購入価格、場所、耐用年数などを含め、できるだけ早期に結論をだしていただきたいと考えています。

もう一つが剣道人口の減少をいかにして食い止めるか、できれば増やしたいと考えての取り組みです。まず緊詰の問題として中学生部活動生徒が高校進学時に剣道から離れてしまう問題に取り組めます。連盟会員のなかでも中学生は多く、高校進学後も部活もしくは地域での道場などで継続してくれれば会員の減少をある程度食い止めることができます。この実態調査と、高校進学時に辞める理由、もし可能ならばどうすればそれを防ぐことができるかを、剣道人口減少対策委員会(資料 2)を立ち上げこの問題に中島一憲委員長の下、取り組んでいただきます。この委員会は当初中体連を中心に検討を開始していただきますが、将来的には連盟幹部、高体連、道場連盟など幅広い領域で具体的な提案をいただきたいと考えています。

会員の皆様が多くの場面で連盟活動へ積極的にご参加いただくことを願っています。